

### 第3回小郡市総合振興計画審議会 議事概要

開催期間：令和3年8月17日～令和3年9月10日

開催方法：書面開催

No.	委員氏名	所属団体・役職名等	備考
1	藤門 宏	小郡市区長会 校区代表（大原校区）	
2	組坂 眞一	小郡市商工会 会長	
3	松本 浩	小郡市観光協会 会長	
4	中村 竜博	社団法人みい青年会議所 理事長	
5	島田 昇二郎	小郡三井医師会 会長	会長
6	森 勝則	社会福祉協議会 会長	
7	近藤 忠義	民生委員・児童委員協議会 会長	副会長
8	廣瀬 崇	小郡市保育協会（味坂保育園園長）	
9	内田 淑子	小中学校校長会（御原小学校校長）	
10	釘本 和子	おごおり女性協議会 会長	
11	執行 悟	久留米広域消防本部三井消防署 署長	
12	有村 千裕	有村文章塾代表	
13	松下 愛	久留米大学地域連携センター学長特命講師	
14	近藤 一代	公募委員	
15	吉田 喜三郎	公募委員	

事務局	氏名	役職
	今井 知史	経営政策部長
	市原 晃	経営戦略課長
	白石 和章	経営戦略課 政策推進係長
	山本 豊	経営戦略課 政策推進係 担当

#### 【配布資料】

- ・資料1「第5次小郡市総合振興計画の検証（案）」
- ・資料2「第6次小郡市総合振興計画市民アンケート調査報告書」
- ・資料3「サービス検証ワークショップ（まとめ）」
- ・資料4「説明資料」（資料1～3と今後のスケジュールのポイント）

### 【書面開催について】

資料1～資料4について、質問がある場合は、質問票を提出いただき、質問票への回答を全委員に送付しました。資料1～資料4及び質問の回答を踏まえ、意見書を御提出いただきました。

いただいた質問、意見については、趣旨が変わらない範囲で、文言の加除等している場合がありますので、ご了承ください。

### ○議題

- (1) 第5次小郡市総合振興計画の検証（案）について
- (2) 市民アンケート調査報告書について
- (3) サービス検証ワークショップについて
- (4) 今後のスケジュールについて
- (5) その他

## 《 議 事 内 容 》

### 1. 第5次小郡市総合振興計画の検証（案）について

#### 質問①

質問	市を南北に貫く16号線の3期事業区間が令和2年度に供用開始となり、国道500号より、北方向(市道・県道・小郡基山線)への交通量が増大しました。地域(沿線)住民は、困惑しております。国道500号から北側の市道の整備が急務と思います。具体的な整備計画をお尋ねします。
回答	国道500号より南側の16号線の開通により、利便性向上が図られた一方、御意見のように交通量が増加し、未整備区間の周辺住民の方には、御迷惑をおかけしています。 国道500号から北の市道16号線の整備予定としては、 ① 国道500号から北へ325mを平成28年度から10年程度で実施予定。 ② ①完了後、さらに北へ300mを10年程度で実施予定。 を目標とし、現在①区間の整備を実施中です。 今後の市財政状況や国庫補助金、社会情勢などをみながら、整備を図っていきますので、御理解と御協力をお願いします。

#### 質問②

質問	学校教育の取組のGIGAスクール構想において、今後の具体的なICT活用例があれば教えてください。また、地域を越えて取り組む可能性があれば教えてください。
回答	GIGAスクール構想による学校内のネットワーク環境の整備及び児童生徒一人1台端末の整備が令和2年度末に完了し、令和3年度からこれらを活用した学習がスタートしました。 一人1台端末の学習での活用につきましては、「ためす」「使い覚える」「使い慣れる」「使

	<p>いこなす」の4つをねらいとして、授業での活用や週末持ち帰り等を行っています。</p> <p>現在は、タブレット端末等を「使い覚える」「使い慣れる」段階であり、授業においてはタイピングやカメラの活用、検索等をスムーズに行えるよう取り組んでいます。また、週末等にはタブレット端末を家庭へ持ち帰り、タイピング練習・オンラインによる課題の送受信を行っています。具体的な活用につきましては、各学校の取組について、情報交換・共有を行いながら、現在のところ各学校において試行しているところです。</p> <p>地域を越えた取組としては、オンライン会議ツール（Z o o m等）を用いた中学校区内の学校間の交流や、外国の子どもたちとの交流を行っています。</p> <p>ICT を活用しての地域を越えた取組については、今後積極的に検討していく必要があると考えています。</p>
--	---

質問③

質問	<p>「小郡市男女共同参画推進条例」で、市民と協働して将来に向かって、人権の尊重と男女共同参画社会の実現をうたっています。どうして、第5次総合振興計画（後期計画）の「生きる力を育む教育と地域文化づくり」の政策目標の中に男女共同参画社会が入っているのか疑問があります。政策目標を新たに加えることはできないでしょうか。</p>
回答	<p>第6次総合振興計画の策定の際には、今回、いただいた御意見を踏まえて、検討させていただきますと思います。</p>

質問④

質問	<p>「第2次小郡市男女共同参画計画」が平成30年度に中間見直しが行われています。見直された理由と取組を進めたところがあるが、どんな内容ですか。</p>
回答	<p>第2次小郡市男女共同参画計画は平成26年3月に策定し、計画期間が10年間となっていることから、計画期間の中間点である平成30年度に中間見直しを行いました。</p> <p>計画の進捗状況や平成27年に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の改正を反映しています。また、働く女性に関する問題や性的少数者の人権問題といった新たな人権課題、若年層などで結婚をしていない親密な関係にある人からの暴力であるデートDVなど踏まえて見直しを行っています。</p> <p>この見直しを行った具体的施策の取組を進めることにより、第2次計画の推進に努めています。また、毎年、重点施策を定めていますが、令和2年度は「DV被害者支援体制の充実」「審議会等委員への女性の登用の推進」「地域や家庭、職場における男女共同参画」の3点を重点施策として男女共同参画の推進を図りました。特に、コロナ禍における外出自粛・テレワーク増加などを背景としたDVの増加・深刻化が懸念されるため、積極的な相談窓口等の周知に努めました。審議会等委員への女性の登用については、第2次計画の数値目標にもなっており、継続して取組を進めているところです。</p>

質問⑤

質問	子育て支援における取組として、運営体制を NPO 法人に移行して学童保育の充実を図った点について、具体的な例と大学生の参加の有無と大学等との連携協力の可能性を教えてください。
回答	<p>小郡市の学童保育所は、平成3年に最初の保育所が発足して以来、市内8小学校において、各学童の運営委員会（保護者会）の自主的な運営が行われてきました。</p> <p>しかし、年々、予算規模が増大し支援員の雇用も増え、保護者の運営事務にかかる負担が大きなものとなっていました。また、支援員の人材確保も年々難しくなっており、支援員が安心して働くことのできる雇用体制の整備も課題となっていました。</p> <p>このような状況下、それぞれの運営委員会（保護者会）が個別に行ってきた学童保育事業を、一つの法人として運営することで、課題解決を図ることができました。</p> <p>大学生の参画については、令和2年度から、久留米大学の「久留米・筑後体験演習」（レクリエーション活動の実地体験）を小郡校区学童保育所で行っています。</p> <p>現在、小郡市と久留米大学との間で、包括連携協定を結んでおり、学童保育事業においては、アドバイザー（巡回専門相談員）の派遣や、保育者・保護者を対象とした研修講師派遣、児童を対象とした学生による保育・レクリエーションの実地体験などで、連携協力の可能性を感じています。是非、御協力をいただき、共に地域課題の解決に向けて取り組んでいきたいと考えています。</p>

質問⑥

質問	新たなスマートインターチェンジの周辺にどのような企業を誘致される予定か。
回答	都市計画マスタープランでは、スマートインターチェンジの周辺は工業・流通機能の拡大に資する企業の誘致を進めることとしています。

質問⑦

質問	市内に地区計画で事業用地が分散している現実を適当と思われるか。
回答	産業系の土地利用については、西部地区は鳥栖インターチェンジ周辺地区（西島～福童）、筑後小郡インターチェンジ周辺及び主要地方道久留米筑紫野線沿線のエリアに限定するため、小郡市国土利用計画、小郡市都市計画マスタープランにおいて、市内全体の土地利用のゾーニングを行っていますので、適切な状況であると考えています。

質問⑧

質問	防犯対策として、防犯カメラが市内4か所に整備されていたとのことですが、整備（設置）基準がありますか。
回答	市が設置した防犯カメラについては、小郡警察署から市内の犯罪多発箇所における防犯カメラ設置に関する協力依頼を受けて、不審者の目撃情報が多い場所など、市内における優先度の高い場所から設置を進めています。

意見

<p>企業誘致は、小都市発展に重要です。それに伴って、交通量の増大、道路環境の悪化も事実です。</p>
<p>今後、また起こりうる事態にそなえ、災害と衛生について、地域との連携、医療との連携について市民にもわかりやすく周知するにはどうすれば良いか考えてほしい。</p>
<p>地域包括支援センターを増設し、高齢者の総合相談体制が充実されたとして、上手く機能させるには、人々との繋がりが基盤として必要になってくる。今後、それをどのように補っていくか考えていく必要がある。</p> <p>GIGAスクール構想の実現に向けての整備はとても良いと思います。しかし、それを上手く取り入れる授業は、先生の研修が必要です。また、郷土愛が育まれるような教育を行うことが、小郡に住みたいという気持ちを抱かせると思います。</p>
<p>小郡市の地域福祉を推進する民生委員児童委員の欠員がこの2年間埋まりません。地域における高齢者の増加や生活維持のため働く人たちが増え、地域での福祉の担い手確保がだんだん困難な状況にあり課題として残っています。</p> <p>このため第2次小郡市地域福祉計画の中にも、重点的な取組の一つとして「地域での福祉活動の担い手育成の推進が掲げられ、「地域における福祉活動の協力者に関する制度の構築」と「民生委員児童委担い手確保に向けた取組」を行うことになっています。</p> <p>上位計画である第6次小郡市総合振興計画の中で、早急に実現できるよう具体的な取組をお願いしたい。</p> <p>「新型の感染症(新型コロナウイルス感染症を含む)への対応について」で、新型コロナウイルスによる感染症については、いまだ終息の気配が見えない中「新しい生活様式」による対応が今からも続くものと思われる。第6次小郡市総合振興計画は、すべての分野において新型の感染症に対応可能な計画とすることが必要と思う。</p>

2. 市民アンケート調査報告書について

質問①

質問	調査方法で、住民基本台帳から無作為抽出とありますが、校区ごとに分析していますが、校区ごとと人数を決め、無作為に抽出することはできませんか。
回答	今回の第6次小郡市総合振興計画に係る市民アンケートについては、住民基本台帳から無作為に抽出しました。校区ごとに人数を決めて、無作為に抽出することは、可能ですので、今後はそのようなことも検討したいと思います。

意見

<p>「小郡市に住み続けたいか」という設問に対しての集計結果で「小学校区別」、「年代別」にくくってまとめている。「年代別」は理解できるが、「小学校区別」は同じ小学校区でも一戸建地域(持ち家)とマンション群に分かれていて、設問の「小郡市に住み続けたいか」については、考え方、生活が違う人々が混在しているため「小学校区」にくくることは、正しい意見の集約にはなりにく</p>
--

<p>い。商業地域、農業地域、サラリーマン地域等でくくすることも一案と思います。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大前より、「小郡市に住み続けたい理由」の増加に波及効果が見られるが、外出できないなどのマイナス面ではなく、プラスの理由による「小郡市に住み続けたい理由」の増加につながる小郡市の魅力ある取組を期待したい。</p>
<p>発送数 2,000 件に対し、回収数 1,004 件は寂しい。</p>
<p>「豪雨対策」と「感染症対策」について、市民アンケート調査報告書の中で、他の項目より、満足度が低く、重要度が高いため、豪雨対策と感染症を含めた医療との連携を緊急な課題として、最優先して実施できるような計画にして欲しい。</p>
<p>P. 15 の「新型コロナの影響による現在、将来への不安」として、地域行事、交流機会の減少が挙げられている。また P. 16 の「新型コロナウイルス感染症の収束後の変化」について、10～20 代では生活が大きく変わっており、50 代以上は変化がない。10～20 代については人格形成や、人との交流が必要な時期に、地域との関わりが減り、愛着が生まれづらい環境になることにつながりかねず、50 代以上についても、社会との接点を失っていきかねないと感じた。今後、ワクチン接種が進んだ後の「人と人のつながり」をどうすれば保っていけるか具体的な方法を考えなければならない。</p>
<p>年齢が 70 歳以上の回答が多い。人口比率でそうなるのかもしれないが、若い世代の意見が将来の計画に反映されるべきである。アンケートの取り方について、封書による返答だけでなく、スマートフォンで回答できるようにし、アンケートの回答者に將軍藤小判の配布など行い(市内の活性化にもなり)、様々な年齢層が平均的に回答したものが反映されることをお願いしたい。</p>
<p>今回、市民アンケート調査で実施した項目の中で、「豪雨災害への対応」が『重要層』の割合が最も高く(92.6%)、『満足層』が最も低い(31.0%)結果となり、クロス分析の【エリア A】グループの重点的な改善と見直しが必要な項目に該当している。</p> <p>第 6 次小郡市総合振興計画策定に当たって、「都市機能・都市基盤づくり」の中心となる施策が必要ではないかと思います。ソフト面の対策として、「消防団員の確保」が挙げられます。このことは、全国的な課題であり、かつて全国で 200 万人以上いた消防団員が、現在は約 80 万人と減少してきています。</p> <p>消防団員の特徴として、以下の 3 点が言われています。</p> <p>①地域密着性：団員の多くは地域の住民であり、地元の事情に精通している。</p> <p>②要員動員力：全国の消防団員数は、減少しているものの、常備消防職員(約 16 万 6 千人)の約 5 倍の人数である。</p> <p>③即時対応力：日頃から教育訓練を受けており、災害発生時には即時に対応できる能力を保有する。</p> <p>これらの特徴を発揮するためにも、小郡市の実情に応じた適正な消防団員を確保することが重要であり、あわせて、本業を持ちながら活動している「消防団の在り方」を地域住民の方に理解していただく取組も必要であると思う。</p>
<p>アンケート結果から若い人たちの都会志向は、やむを得ないかもしれないが引き留める方法を考える必要はないか。住宅が増えても、若い人が転出すれば、高齢化率も高まり、今後、空き家の問題も出てくると思う。</p> <p>アンケートで「市内に働く所がない」という回答が多いことは、注視するべきと思う。地場企業の</p>

活性化や助成、新規起業の発掘が昼間人口を増やすのには必要と思われます。

また、高齢者の日常の買い物等に対する対策として、検討していると思うが、これは直近の課題ではないだろうか。昼間人口の増加が、町の活性化には必要ではないか。

「転出したい理由」の中の、「就労の場がないから」と「地域になじめないから」は、今後、若者世代に年々増加してくると推測される。

### 3. サービス検証ワークショップについて

#### 質問①

質問	防災について、防災リーダーに女性が少ないのであれば、どのようにして増やしていいのか。
回答	防災関係者や研修会に参加する方は、男性が多いことは明らかです。「防災＝男性」というイメージがあるのかもしれませんが、防災の視点には女性の関わりが必要であるため、重要なものだと認識しています。そのため、地域で研修等をする際は、運営に女性が関わっていただくことを要望しています。 女性の方が参加しやすい研修内容や女性の方に限定した研修等の立案も必要ではないかと考えていますので、男性だけで考えるのではなく、女性職員を含めて内容の検討・検証を実施していきます。

#### 意見

テーマ②「土地利用」について、可能な誘致に限定して進めるべきではないか。 防災無線の放送が聞こえない地域への対策を進めるべきではないか。
ご依頼をいただき、本校の学生を派遣させていただき、貴重な機会に感謝している。ここ数年、学生への機会をいただくなかで、事前学習も多少必要であると感じ、本校での授業でも連携協定もあることから学習の時間を取り入れている。今後、授業における事前学習でも連携していけたら幸いなので検討いただきたい。
不登校が10年で2倍近いデータに驚いた。不登校に係る七夕人権考座が開催されており、受講して勉強になる。一般の人(地域)が、不登校の子供に対し、具体的接し方等の考座を希望します。
観光について、花立山周辺の整備について賛成です。自然の中で子どもと一日野外で楽しく過ごすことができる。 子育てについて、人口を増やすには子育て世代の目をいかに小都市に向かせるか。安心して子供を産み育てられる環境をどう作るか。三国幼稚園跡地の活用を考える必要がある。 学校教育について、大規模校の課題の解決をする必要がある。 防災(治水)について、浸水地帯に対する排水用ポンプなどの増設などが必要である。 高齢者福祉について、地域で福祉活動を推進するためには、ボランティアの協力が必要である。活動に協力した人たちにポイントを付与する福祉活動ポイント制度を検討してほしい。
現在の農業者への支援が素晴らしいことが伝わったが、今後、後継者を集め育てるために施策を考えてほしい。

<p>教育について、コロナ禍を経験して、生徒たちの学習への意欲にどのような変化があったか、調べてみる意義もあるのではないか。</p>
<p>ワークショップの参加者が少数すぎる。ワークショップをするのであれば、最低7名以上は必要ではないだろうか。</p>
<p>農業について、農業のブランド化を高め、魅力を引き出せるような施策が必要だと思う。          学校教育について、発達障害を持つ子どもの支援を、もっと拡充してほしい。          防災について、女性の防災リーダーの育成とともに、女性防災士の育成にもっと力を入れるべきだと思います。(受験料の補助等)</p>

#### 4. 今後のスケジュールについて

質問、意見なし

#### 5. その他

##### 質問①

質問	<p>子どもは新型コロナウイルス感染症にり患しにくい、り患しても重症化はしないといわれてきましたが、デルタ株により、それも違ってきています。今後、子ども→学校→家庭へといままでと逆の広がりが心配されます。これに対する施策が必要かと思いますが、いかがでしょうか</p>
回答	<p>市内小中学校においては、朝の健康状態の確認、手洗い励行、マスクの着用、教室等の換気など、日常の取組をこれまでどおり徹底して行うとともに、感染の可能性が高い学習活動は実施について慎重に判断し、学校内での感染が起こらないよう取組を継続していきます。また、子ども→学校への広がりを抑えるためには「同居家族に風邪の症状がある場合、お子様を休ませていただくこと」を再度徹底する必要があると考えています。</p> <p>そして、福岡県内及び小郡市の感染状況を鑑み、現段階においては、8月30日から9月3日までの間、午前中は学校での授業、午後はタブレット等を活用した自宅での学習とし、子どもたちの安全確保と学びの保障を図っていくこととしています。</p> <p>今後の感染状況によっては、学級閉鎖や学年閉鎖、臨時休校等の措置を行う可能性もありますので、タブレット端末を活用した学習を実施できるよう準備を進めています。</p>

##### 質問②

質問	<p>小郡市における、eスポーツ等の近代化に合わせた取組があれば教えていただきたい。</p>
回答	<p>小郡市として、現在のところ、eスポーツの取組は行っておりません。</p>

##### 質問③

質問	<p>今回、令和3年の豪雨で、豪雨への対策についてさらに早急に取り組むべき箇所、課題は新しく認識されたのか。それを踏まえ市民が豪雨でも安心して暮らせるまちづくりにはどのくらいの期間が必要なのか。</p>
回答	<p>令和3年8月11日から降り続いた大雨では、浸水被害が発生した平成30年、令和元年の豪雨と比較すると、累積雨量では大幅に上回るものでした。近年の豪雨災害の状況から</p>

	<p>ハード面での整備だけでは災害を防ぐことができないため、「防災」から被害を少なくする「減災」という考え方に国の方針も変わってきています。その取組として、「流域治水」という取組を国も推進しており、本市においても早急に取り組む必要があると考えています。</p> <p>この「流域治水」の具体的な取組の例としては、「田んぼに水を貯め、河川に水を流すことを遅らせること」や「小河川の流量を確保するために、事前に放流しておく」などがあります。この取組については、市の判断だけではできないものが多くあり、市民の皆様や関係者のご理解、ご協力があって、前進するものと認識しています。</p> <p>このような取組を小さいものから、一つずつ積み重ねて行うことで、市全体の減災につながることから、期間については、現時点でお示しすることは難しい状況です。</p> <p>近年の豪雨災害から減災を図るため、「流域治水」と連携して、被害の発生した地域の治水対策や減災対策に取り組んでいきます。</p>
--	---

質問④

質問	<p>今回のように、自然災害(雨)と疫病(コロナなど)など複数の課題がある場面で、避難所ではどのような苦労があって、それを改善するために何が必要と関係の各課の方々は感じられたのか。</p>
回答	<p>昨今の新型コロナウイルス感染症が蔓延している中でも、危険な場所にいる方は命を守るための避難が必要になります。また、避難所を運営するうえで、感染症から身体を守るため、3密を避ける対策や体調不良者と避難スペースを分ける、清毒の実施等の対応が必要になります。</p> <p>感染症に対応した避難所運営は、通常より業務量が増加するため、開設時従事者の増員や事前の従事者研修会を実施しています。</p> <p>避難所開設時には現場で判断することもあり、臨機応変に対応を求められこともありますが、情報共有を図り、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアルに避難所従事者の意見等を随時取り入れ、より運用しやすいものに見直していきます。</p>

意見

<p>現在の小郡市の発展を支えてきたのは、我々小規模事業者です。最近、大型店(コストコ)の出店が取りざたされていますが、大型店が出店すれば、小規模事業者の生活が脅かされます。もし、大型店の出店予定があるなら、小規模事業者が影響を受けずに今まで通りの生活ができる仕組みを作って欲しいと思います。</p> <p>また、大型店を誘致すれば、高齢者等の弱者の買物が不便になるというそれだけの話ではなく、小規模事業者はどのようにして生き延びればいいのか救済措置を考えて欲しい。小郡市は、駅前を中心とした活性化を考えていて、駅前を中心とした商店街を行政が主体となって作るべきである。もし、大型店を出店するなら小規模事業者と相乗効果をもたらすような対策も行政の中で考えて欲しい。</p> <p>また、大型店が増えても昼間人口は増えない。大型店ではなく本社機能を持つ企業を誘致しないと昼間人口は増えないのではないかと。</p>
---

すべての部門において、行政のデジタル化、オンライン化を進めるべきだと思う。一方でデジタル化や情報収集の弱者である高齢者等への支援も併せて行う必要があると思う。元気のあるまちづくりに必要なのは、子育て世代の人たちが安心して子供を産み育てられる環境をつくる必要がある。コロナ禍の中、子どもを安心して預けられる施設の施策も充実する必要がある。

味坂校区や立石地区など的高齢者や地元で長く暮らしている世帯と新しく転入した世帯とのギャップを解消する手立てが必要である。単なる交流事業でなく子どもや子育てを大切に考えたコミュニティづくりが将来の田舎の良さを引き出し、個別に対応できている児童の学力向上など小規模による良さを発信していくことで、味坂地区や立石地区への移住、定住を促進できる田舎づくりの創生を願いたい。

地域で子育てをするということは、具体的に一人の赤ちゃん(子ども)にサポートする人材をつけることをしなければならない。例えば、ひとりのお母さんでは、子育ては難しく、親の病気や急な環境の変化に対応できるようサポートするため、家族以外で提携できる大人をワーケーションのシステムのような関わる体制を整え、安心して子育てできる里親の集団を作っていくことが重要である。

体育館利用を市の公式LINEから登録できるようにしてほしい。子育てにつながる安心できる安全なまちづくりになってほしい。

大規模商業施設(郊外)の認可はなかなか簡単ではないかもしれないが、宝満川左岸地区にできれば、商業活性につながると思う。是非、実現に向けて努力してほしい。

三国地区も高齢化している地域が有り、スーパーなどへの買い物不自由な方も出て来ている。移動販売車等のサービスと同時に一人暮らしの方の安否を報告できる等の事業の実現も必要と思われる。

大きなイベントだけが観光ではなく、まず小郡の中でのあまり知られていない(小郡市民が知らない)昔からの行事、祭事に光をあて、告知し、市民の参加等をうながす事から始めて行く事が大事と思う。

例えば、自宅の前だけでいいので、歩道に花を植えるたりすれば(観光協会より花苗提供)、他地区から来られる人々が小郡市に入ったとたん、花いっぱいと思ってもらえたら、いいのではないか。

「小郡市男女共同参画推進条例」に市民と協働して将来に向かって、人権の尊重と男女共同参画社会の実現をうたっています。

現状を踏まえ、以下の取組を進めてほしいです。

- 1 男女共同参画社会を目指し、同和問題を始めとして、男女、子ども、高齢者、障がいのある人、性的少数者(LGBTQなどの人々)外国人など一人ひとりがかけがえのない人間として尊重され、家庭で、学校で、地域で、職場で、生涯を通じ、日常の中で、男女がともにいきいきと心豊かな暮らしやすいまち小郡市を創ってほしい。
- 2 男女平等をあらゆる場で、あらゆる機会(防災、政治、経済分野など)で進めるためにも実施する施策・方針決定への参画に多様な人材と女性を入れてほしいと思います。

行政として最も大事な「総合振興計画」を期限が来ているにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症を理由に、2年も先延ばししようとした責任は重い。この計画は令和2年度に終えていて当然なのに、行政の怠慢を感じる。

総合振興計画とは都市計画を含め、将来のまちづくりを検討、審議するものと考えます。市内の大型店舗の誘致は良いと思われるが、高齢者等の弱者が、生活に必要な買い物等に不便である。また、

小郡市では家族で食事に行くところが少なく、市内の各種団体の会議室等についても利用できるところが少ないと思う。

住宅だけに主眼を置いた場合、将来的に社会保障費等の増加で財政がさらに圧迫するのではないか。昼間人口が増えなければ、まちの活性化はできないのではないか。

質問③「市民が豪雨でも安心して暮らせるまちづくりにはどれくらいの期間が必要なのか」についての回答で、温暖化等の影響で、今後、毎年経験したことのないような豪雨に見舞われると思われま。早急に取り組む必要があるとの回答でしたが、やはり具体的な方策や期間の目標がなければ、市民の命や財産を守る上で、治水対策や減災対策は進まないと思われま。

交通安全については、啓発運動も大事だが、県道と市道の整備に差があること。その整備を具体的にどのように進められる考えてほしい。

また、循環型社会の実現に向けて、SDGsをどのように広めていくか考えていく必要がある。